

2026 5/25
TUE

No.
534

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

新FRB議長インフレ闘志へ転身模索

米FRBが5月20日に公表した4月FOMC（28-29日）議事録は、米国マクロ経済指標が劇的に上向き、米エコノミックサブライズ指数が示唆するように成長率とインフレ率の両方が予想以上に昂進する形で惹起されたインフレを懸念し「多く」が緩和バイアス撤廃を望みつつ、益々利上げの正当性を主張するタカ派的“分裂”が進んでいる旨を明示した。

一度インフレ看過「難路」の物価引き下げ

「経済学者ミルトン・フリードマン氏の『現状維持という圧政（tyranny of the status quo）』という言葉を用いし、『世界が急速に変化する中で現状維持を貫くことは有害である』」ー、「一度インフレが経済に浸透すると、コストが上がり、引き下げるのが難しくなる。したがって4-5年にわたる致命的な政策ミスは、今も我々が対処している遺産」ー。6月FOMC（16-17日）から米FRB議長に就くケビン・ウォーシュ氏がこう喝破した。

パウエル議長の在任期間中、バイデン政権下で年間インフレ率が8%を超え、2021年以降はインフレ目標以下に抑えることができなかった。「勤勉な米国人も間違いなくその気持ちを味わっている」（ウォーシュ氏）というのだ。

既に、4月21日の上院承認公聴会でウォーシュ氏は「FRBの政策運営の体制転換」を公言し、「実際の物価上昇率がどれくらいなのかを知るために新しいデータを使いたい」と既にインフレ抑制の新たな戦術を模索、物価上昇を抑制する厳しい戦いに挑んでいる。

米FRB改革の一環として、新しい物価指標の枠組みを検討するという訳だが、元来、米FRBは米個の消費支出（PCE）、とりわけ食品・エネルギー除くコア指数ー等を重視してきた。だが、ウォーシュ氏はPCE指数を「かなり不完全」と括り、物価指数「刈り込み平均」を重視、つまり構成目から変動率の上位と下位の一定割合を除外することで基調的な動きを把握しようとしているようだ。

もちろん、「刈り込み平均」の利点として、労働市場の緩みと一定の相関関係があることが指摘され、「上昇率の鈍化がすなわち労働市場の軟化を示唆している可能性」として「物価の安定」と「雇用の最大化」という「Dual Mandate（デュアル・マン

デート：二重使命）」を旨とする米FRBにとって新しいデータ使用の動きは軽視できない。

米FRBバランスシート縮小を追求する新議長

さらに、昨今は人工知能（AI）関連投資の急拡大が半導体メモリやストレージなど供給不足となって価格高騰を招きインフレを押し上げている現代事情があり、機動的かつ総体的な物価情勢の把握は一筋縄ではいかないようだ。もっとも既に4月時点でCPI（消費者物価）インフレ率が3.8%とFRB目標の2%を大幅に上回り、米国人は物価上昇が賃金を上回る中で苦しんでいるだけに、新議長が胸に秘めるインフレ抑制策として、1）米FRBの膨大な6.8兆ドルの国債保有を削減し、2）量的緩和よりも金利を優先、3）他の指標よりマネーサプライに注力するー等の異なるアプローチが期待されている。

あるウォール街の投資家によれば、「ウォーシュ氏はおそらく米FRB/バランスシート縮小を追求し、この『引き締め』を交渉材料として利用し、FOMCに短期金利を引き下げさせるよう仕向ける可能性がある」という。

一方、20日公表された米FOMC議事録は、参加者が概ね中東での衝突によるエネルギー高が経済「不確実性」に繋がっている旨に言及し、大半（a majority of）の参加者が、「今後インフレが2%を上回る状態が長引けば、政策の引き締めが適切となる」と言及しインフレ警戒で一致した。4月FOMCは3会合連続で金利据え置きを決めたが、採決ではクリーブランド連銀ハマック総裁、ミネアポリス連銀カシュカリ総裁、ダラス連銀ローガン総裁は据え置きを支持する一方、声明文で緩和方向の姿勢を示す文言を残すことに反対した。因みに、4月FOMC議事要旨は、インフレについて、「エネルギー高に加え何人か（several）の参加者は「中東紛争に関連した供給混乱が肥料や他エネルギー以外の商品上昇を引き起こした」ー、数人（some）の参加者は、IT分野での最近の価格上昇が物価に波及した」とし、既にFOMCはタカ派“分裂”リスクを孕みつつインフレ闘士への転身を模索する新議長と足並みを揃えつつあるようだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	5月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄 1
20	日本株 注目銘柄 2
21	日本株 注目銘柄 3
22	日本株 注目銘柄 4
23	日本株 注目銘柄 5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)5月消費者信頼感指数
5月26日（火）午後11時発表予定

（予想は、92.5） 参考となる4月実績は92.8。5月についてはエネルギー価格の高止まりが続いており、インフレ持続も警戒されていることから、4月実績を多少下回る可能性がある。



(米)4月コアPCE価格指数
5月28日（木）午後9時30分発表予定

（予想は、前年比+3.3%） エネルギー価格高止まりの影響は3月時点よりも強まる見込み。サービス価格の上昇も予想されており、4月は3月実績をやや上回る可能性がある。



(米)1-3月期国内総生産改定値
5月28日（木）午後9時30分発表予定

（予想は、前期比年率+2.0%） 参考となる速報値は前期比年率+2.0%。設備投資と政府支出は拡大したが、外需と個人消費は弱含み。改定値で上方修正される項目は少ないとみられ、速報値と差のない水準となる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
3.04%

ロシア
-

中国
1.75%

トルコ
36.14%

インド
7.09%

オーストラリア
4.92%

世界ニューストピックス WORLD News Topics

「ミトス」対応、急ぐ官民＝最新A Iモデル脅威にー金融・インフラ、体制を強化

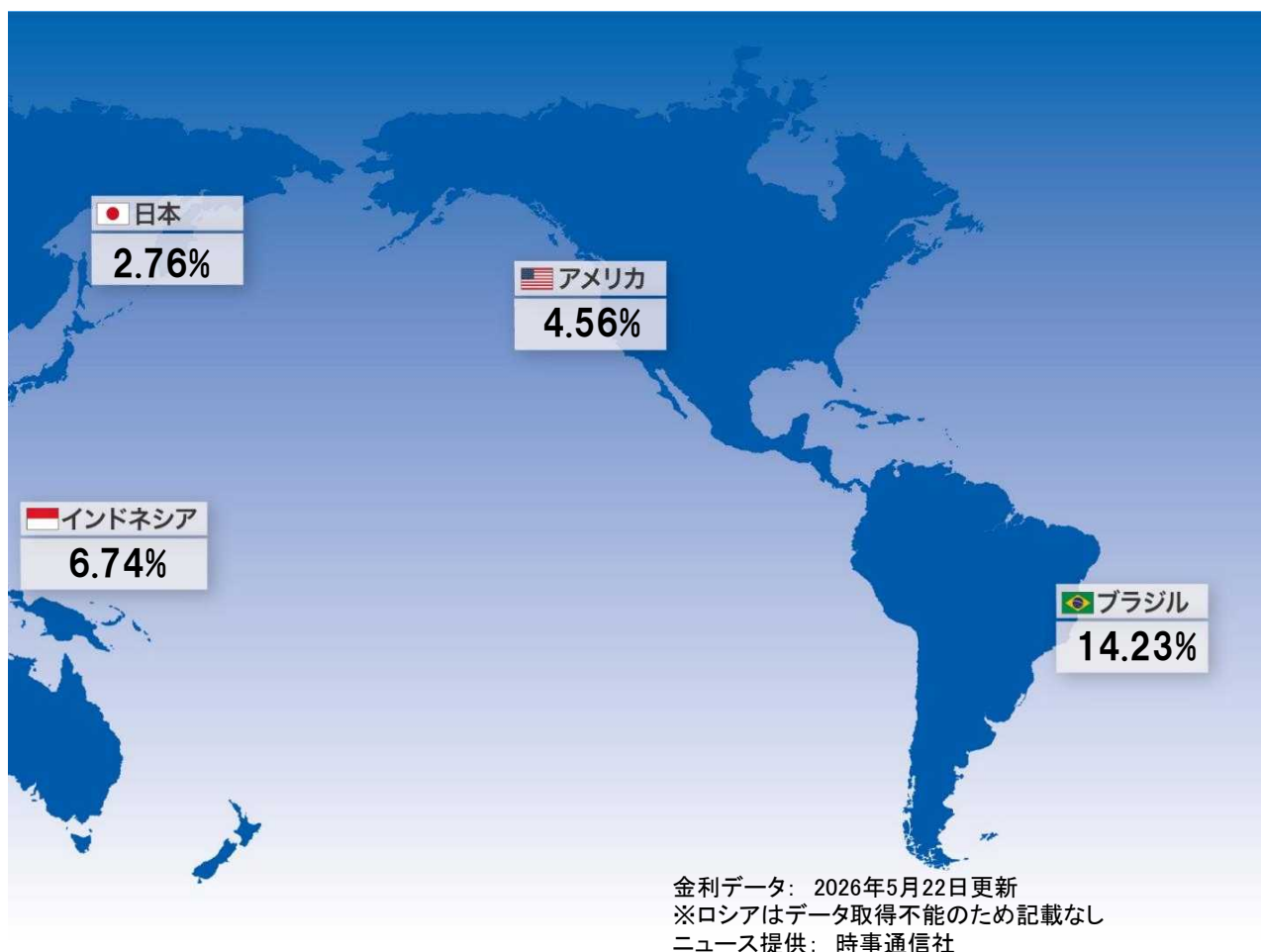
2026年5月24日

米アンソロピック社が開発した最新人工知能（A I）モデル「クロード・ミトス」が波紋を呼んでいる。ミトスをはじめとする最新A Iモデルはシステムの脆弱（ぜいじゃく）性を発見する能力が高いとされ、サイバー攻撃に悪用される懸念があるためだ。日本政府や民間企業は対応を急いでいる。◇
A Iは「そこにある危機」「まさに今そこにある危機だ」。片山さつき金融相は4月、日銀や3メガバンクの首脳らと官民連携会議を開催した際、最新A Iモデルが金融システムに及ぼす脅威をこう表現した。ミトスは米国の一部企業や団体などにアクセス権が限られているが、日本政府や金融機関は月内にアクセス権を確保できる見通し。防御力向上への活用が期待される一方、検出された脆弱性に素早く対応できるかが課題だ。みずほフィナンシャルグループの木原正裕社長は「これからは脆弱性の嵐になる。迅速に対応する方法を研究しないとイケない」と危機感をあらわにする。三井住友フィナンシャルグループはミトスを念頭にA I専門の社内ワーキンググループを立ち上げるなど、各行が体制の強化に躍起だ。金融庁と日銀は今年2月2日、金融機関に対して最新A Iの脅威に備えるための対策強化を要請した。優先的に対応するシステムやサービスを事前に特定し、防御できない場合はシステムの能動的停止も「選択肢として検討しておくべきだ」と踏み込んだ。（後略）（C）時事通信社

原油高で「利下げ」発言封印＝インフレ指標は見直しー新F R B議長

2026年5月24日

米連邦準備制度理事会（F R B）の新議長に就任したケビン・ウォーシュ氏は、改革姿勢を前面に出し、その一環としてインフレ指標の見直しを唱えている。トランプ大統領が望む利下げも視野に入れ金融政策の調整を進めやすくする構えだが、原油高で高インフレが続く中、拙速な政策変更は一段の物価高を助長しかねない。「利下げ」を示唆する発言は封印しており、当面は様子見姿勢を取らざるを得ない可能性がある。インフレ率2%の達成を目指すF R Bは、変動の激しい食料品とエネルギーを除いた物価指数を重視するが、ウォーシュ氏は「（データは）不完全だ」と批判する。物価の実態把握には「新たなインフレ枠組み」が必要だと提唱。現行指標よりも低めに出る傾向にあるデータ採用を念頭に置いており、市場には「利下げを正当化するものだ」と勘繰る向きもある。ただ、米イスラエルとイランの紛争に伴う原油高を背景に、足元の米インフレ率は3%を超え、市場では年内の利上げ観測が強まりつつある。ウォーシュ氏は宣誓式では改革推進を訴えたものの、利下げを連想させる発言はなかった。ウォーシュ氏はF R Bの保有資産の縮小にも意欲を見せる。2006年に史上最年少の35歳で理事に就いた同氏は、リーマン・ショックへの危機対応として、米国債購入を通じて市場に資金供給する「量的緩和」に当初賛同したが、インフレ懸念を抱き懐疑的な立場に転じた。（後略）（C）時事通信社



ウォーシュ新議長が就任＝「改革志向」主導、問われる独立性―米 F R B

2026年5月23日

米連邦準備制度理事会（F R B）の第 1 7 代議長にケビン・ウォーシュ氏が 2 2 日、就任した。同氏はホワイトハウスで行われた宣誓式で「過去の成功と失敗から学び、改革志向の F R B を主導する」と表明。金融緩和を望むトランプ大統領の圧力で脅かされている F R B の独立性堅持や、中東情勢の悪化で強まるインフレ懸念など、多難な船出となる。

ウォーシュ議長の任期は 2 0 3 0 年 5 月 2 1 日までの 4 年。F R B 議長の宣誓式がホワイトハウスで開かれるのは、1 9 8 7 年のグリーンズパン氏以来。ウォーシュ氏は「独立性と決意を持って目的を追求すれば、インフレは低くなり、米国はより繁栄する」とし、物価安定と雇用最大化という二大責務を果たす決意を誓った。トランプ氏から指名を受けただけに利下げを模索するとみられるが、この日は金融政策について言及しなかった。宣誓式に立ち会ったトランプ氏は「F R B は世界金融システムの支柱だ。ウォーシュ氏ほど準備が整った人物はいない」と強調。「完全に独立していてほしい」と語り、新体制を見守る考えを示した。一方で「前任者の一部と異なり、（ウォーシュ氏は）経済の拡大は良いことだと理解している」とも述べ、金融政策が経済成長を妨げることがないように気を刺した。トランプ氏は、8 年間続いた前任のパウエル議長体制では執拗（しつよう）に利下げを求めた。ただ、足元では米イスラエルとイランの紛争に伴う原油高でインフレ懸念が広がっており、景気を刺激する利下げは困難な情勢。（後略）（C）時事通信社

大型宇宙船の試験成功＝米スペース X、I P O へ弾み

2026年5月23日

米宇宙企業スペース X は 2 2 日、開発中の大型宇宙船「スターシップ」の 1 2 回目の飛行試験に成功した。スターシップは多数の人工衛星で宇宙につくる「軌道データセンター」や、人類の火星移住といったイーロン・マスク最高経営責任者（C E O）の構想を具体化するカギとなる。このため、今回の試験は 6 月にも見込まれる同社の新規株式公開（I P O）に向けて投資家から注目を集めていた。今回の試験ではテキサス州の発射場から飛び立ち、軌道への人工衛星投入などをテスト。エンジンの一部が正常に作動しなかったものの、同社は想定範囲内だったと説明している。その後はエンジンを噴射してインド洋上にゆっくりと着水。飛行を終えた。スターシップは 1 0 0 トンの輸送能力を持ち、本体や打ち上げ時に使う下段部分の再利用を目指している。（C）時事通信社



1-3月期GDPは2四半期連続プラス成長に

内閣府が5月19日に発表した1-3月期の国内総生産（GDP）は前期比0.5%増、年率換算で2.1%増となった。市場予想は年率1.6%増であった。自動車の輸出が回復したことで、2四半期連続のプラス成長となる形に。個人消費は0.3%増と5四半期連続プラスを維持。外食や衣服が堅調だった。

日経平均は反発、AI関連株人気が再燃する状況に

反発。トランプ米大統領が、イランとの戦闘終結に向けた交渉について「最終段階に入っている」と発言、週後半から週末にかけて急速に切り返す展開となった。とりわけ米エヌビディアの想定以上の好決算、米OpenAIの新規株式公開（IPO）申請観測報道などを受けて、人工知能（AI）関連株人気が再燃する状況となった。

日経平均、今週は神経質な展開か、目先中東情勢に新たな動きが生じる公算大

神経質な展開か。トランプ米大統領は週末に予定される長男の結婚式に欠席する意向のもようで、いずれにせよ目先、中東情勢に新たな動きが生じる公算は大きいと考えられる。仮に戦争終結に向かう際は、人工知能（AI）・半導体株一極集中の流れは後退し、出遅れ銘柄への資金シフトが強まると考える。中東情勢の悪化が続く場合は、引き続きAI関連株が優位となりそうだ。

10年債利回りは続伸、原油高・赤字国債増発・金融政策の遅れに懸念

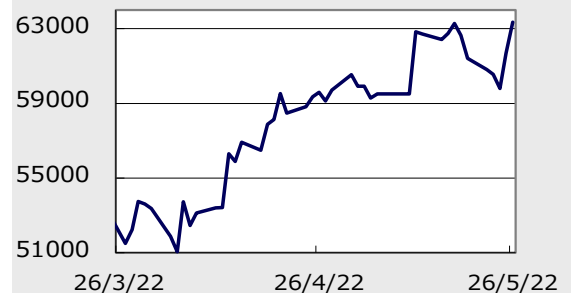
利回りは続伸。原油高止まりとインフレへの懸念が根強い。そこへ物価高対策のための補正予算編成による赤字国債増発や日本銀行の金融政策が後手に回るリスクが意識されて週前半に売りが強まった。米国・イランの戦闘終結に向けた交渉の進展期待と原油安で週半ば以降に押し目買いが入ったが、日本国債利回りは週間で続伸。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米国・イランの交渉進展観測で買い

利回りは弱含みか。米国とイランは戦闘再開を極力回避したい意向とみられ、パキスタンの仲介努力で米国がまず譲歩の姿勢を見せ始め、次いでイランも譲歩の姿勢をやや見せ始めているようだ。米国・イラン交渉の先行き不透明感と原油高止まりへの警戒感がやや和らぐ中、値頃感からの押し目買いで日本国債利回りは弱含みへ。

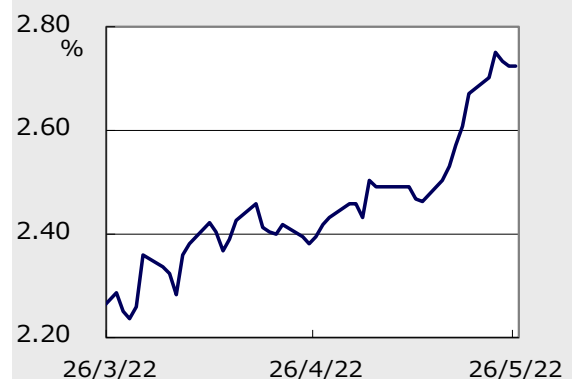
発表日	期間	指標名
5月 29日	04月	有効求人倍率
5月 29日	04月	失業率
5月 29日	04月	鉱工業生産指数

日経平均株価



日経平均週末終値	63339.07 円
想定レンジ	61500 ~ 64500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	2.76 %
想定レンジ	2.72 ~ 2.77 %



米国概況

U.S.A



ミシガン大消費者信頼感指数は過去最低水準に落ち込む

米ミシガン大学が5月22日に発表した5月の消費者信頼感指数確報値は44.8となり、過去最低水準に落ち込んだ。速報値は48.2であり、市場予想も48.2であった。ガソリン価格の高騰が生活費を巡る懸念を高めさせているもよう。

米国株は上昇、和平交渉への期待が高まり

上昇。中東和平交渉への不透明感が高まり原油相場が上昇、インフレ懸念から長期金利が上昇したことで週前半は軟調な展開に。ただその後、トランプ大統領がイランとの戦闘終結に向けた交渉について「最終段階に入っている」と発言、交渉合意への期待からリスク選好の動きが優勢となった。エヌビディアの好決算発表、米オープンAIのIPO申請観測報道なども追い風に。

米国株、今週はもみ合いを予想、和平交渉に詰まる状況にも

もみ合いを予想。トランプ大統領が週末の予定を変更などと伝わっており、イラン情勢に目先大きな動きも予想される。和平交渉前進なら原油相場が下落し、インフレ懸念や長期金利は低下することになる。ただ、株式市場では中東情勢の早期落ち着きを織り込んでいる面も強く、一段の上昇は限定的となる公算も。仮に再攻撃となれば、混迷長期化懸念がストレートに強まろう。

10年債利回りは弱含み、年内利上げを織り込む状況

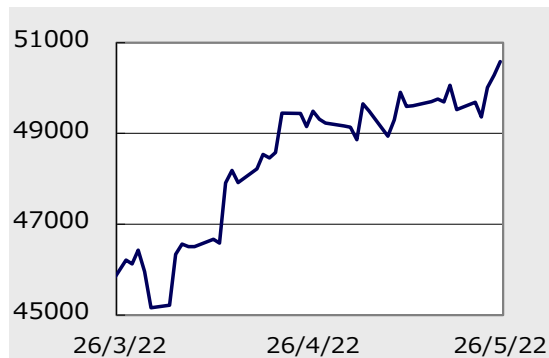
利回りは弱含み。米国とイランの和平協議進展への期待で原油先物は下落したが、米国における年内利上げ観測は後退しなかった。過度な原油高によるインフレ急進への懸念はやや緩和されたが、一般消費者のインフレ期待は持続しており、長期債利回りの下げ幅はやや縮小した。

10年債、利回りは下げ渋りか、新FRB議長はインフレ抑制に注力へ

利回りは下げ渋りか。米連邦準備制度理事会（FRB）の議長に就任したウォーシュ氏はインフレ抑制に注力するとの見方が増えている。次回開催の連邦公開市場委員会（FOMC）会合での利上げはないものの、市場は年内1回の利上げを想定しているため、目先的に米長期金利は下げ渋る可能性が高いとみられる。

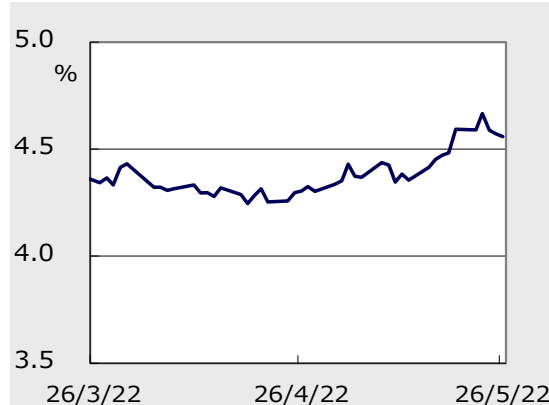
発表日	期間	指標名
5月 26日	03月	S&PCS20都市住宅価格指数
5月 26日	05月	消費者信頼感指数
5月 28日	5/23	新規失業保険申請件数
5月 28日	04月	耐久財受注/新築住宅販売件数
5月 28日	04月	個人所得/個人消費支出
5月 28日	04月	個人消費支出価格コア指数
5月 28日	01Q	国内総生産改定値
5月 29日	05月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
6月 01日	05月	製造業PMI/ ISM製造業景況指数
6月 01日	04月	建設支出

NYダウ平均



NYダウ週末終値	50579.70	ドル
想定レンジ	50000 ~ 51500	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.56	%
想定レンジ	4.52 ~ 4.62	%



Ifo業況指数は予想外の上昇に

独Ifo経済研究所が5月22日に発表した5月の業況指数は84.9となり、前月の84.5から予想外に上昇した。市場予想は84.2への低下であった。建設業を除く全部門で改善。クレメンス・フースト所長は「3月と4月の低迷を経て、ドイツの景況感はわずかに回復した」と述べた。

ユーロ円はやや強含み、ECBによる早期利上げの可能性残る

やや強含み。原油高によるユーロ圏経済の悪化が警戒されたが、欧州中央銀行（ECB）による早期利上げの可能性は残されており、ユーロ売り・円買いは縮小。週後半は米ドル・円相場が円安方向に振れた関係でおおむねユーロ高・円安の相場展開となった。

ユーロ円、伸び悩みか、域内景況感悪化と為替介入への警戒感で

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）による早期利上げの可能性は消えていないものの、景況感の悪化が警戒されている。一方、米ドル高・円安が進行した場合、日本政府・日本銀行による為替介入が実施される可能性があるため、目的的にユーロ買い・円売りが一段と強まる可能性は低いと予想される。

ドイツ市場

10年債利回りは大幅低下、イラン情勢改善期待で

利回りは大幅低下。週前半は原油価格の上昇などを背景に上昇基調が続いた。ただ、週央にはトランプ米大統領がイランとの戦闘終結に向けた前向きな見解を示し、その後は和平協議の進展期待が高まり、原油相場の先安感、利回りの低下などが強まっていった。欧州中央銀行（ECB）の年内利上げ見通しもやや低下へ。

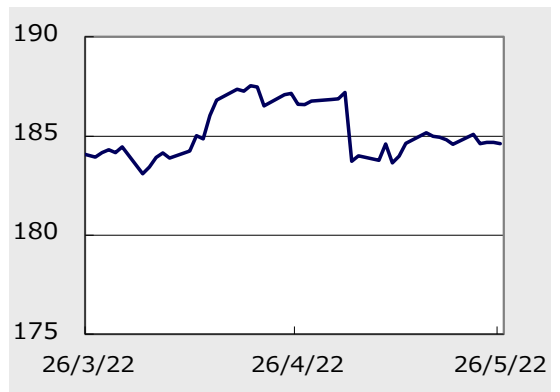
10年債、今週は利回りは横ばいか、和平交渉の行方に関心

利回りは横ばいか。欧州の金融政策は原油相場の先行きによるところも大きく、目先は米国とイランの和平交渉の行方に左右されることとなろう。週末の各種報道からは、短期的に中東情勢には何らかの変化が生じてくる可能性も高まっている印象。

経済指標発表予定

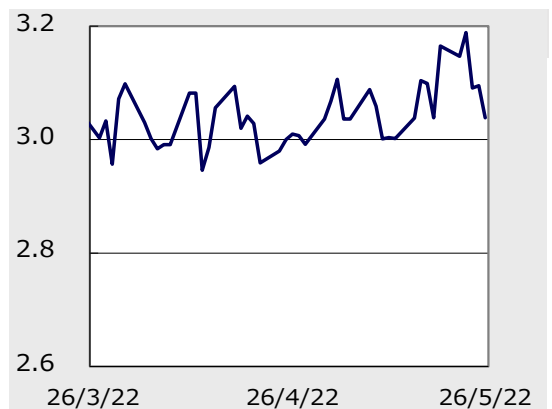
発表日	期間	指標名
5月 29日	05月	独・失業率
5月 29日	05月	独・消費者物価指数
6月 01日	05月	欧英独・製造業PMI
6月 01日	04月	欧・失業率

ユーロ円



ユーロ円週末終値	184.70	円
想定レンジ	183.00 ~	186.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.04	%
想定レンジ	2.80 ~	3.30 %

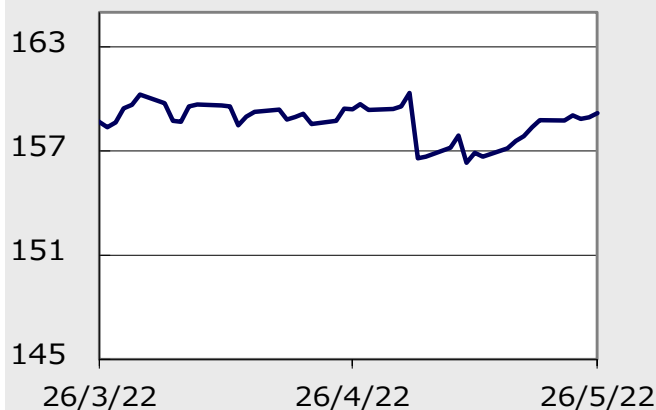
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

157.50 ~ 160.50 円

今週の米ドル・円は上げ渋りか

今週の米ドル・円は上げ渋りか。5月20日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨（4月28-29日開催分）によると、インフレ率が連邦準備制度理事会（FRB）目標の2.0%を持続的に上回る状況が続く場合、利上げが必要との見解が含まれており、年内利上げ観測が強まった。今後発表される経済指標が堅調な内容だった場合、ドル買いが入りやすい。トランプ米大統領はイランとの和平協議について最終段階との認識を述べたが、戦争終結は保証されていないため、安全逃避的なドル買いが入りやすい状況は続くと思われる。ただ、米ドル・円が防衛ラインとみられる160円に接近する局面では、日本の為替介入への警戒が高まるとみられ、リスク選好的な米ドル買い・円売りは縮小する可能性がある。



ドル円週末終値 159.18 円

【米・5月消費者信頼感指数】（5月26日発表予定）

26日発表の米5月消費者信頼感指数は92.5と、前回実績をやや下回る見通し。コロナ禍以来の低水準から持ち直しつつあるが、市場予想を下回った場合はドル売り要因となる。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,523.20ドル

もみ合い、FRB新議長のタカ派発言で伸び悩む

もみ合い。インフレ懸念の高まりによる米長期金利の上昇で、週前半に売りが先行した。週央にかけては、イランとの和平交渉進展期待が高まったことで長期金利が低下、金相場も戻りを試す動きとなった。ただ、週末は、新たな連邦準備制度理事会（FRB）議長に就任したウォラー理事のタカ派発言で再度売り優勢に。



NY
原油先物

週末終値
96.60ドル

反落、トランプ米大統領はイラン交渉最終段階を示唆

反落。5月20日、トランプ米大統領の「対イラン協議が最終段階にある」とコメントしたことで、戦争終結機運が高まり、売り材料視された。22日には、イラン革命防衛隊が過去24時間でタンカーや貨物船など計35隻がホルムズ海峡を通過したとする声明を出したことも、先安観を誘い、利益確定売りにつながった。



中国概況

China



4月の鉱工業生産などは下振れ、景気不安がやや高まる

4月の鉱工業生産と小売売上高はそろって前月と市場予想を下回った。また、同月の固定資産投資もマイナス成長に転落。景気不安はやや高まっている。こうした状況を受け、政府は半導体や人工知能（AI）などハイテク産業に向けた支援姿勢を強めているほか、消費活性化に本腰を入れている。

人民元は強含み、対円で米ドルに連れ高

強含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルと連動性がある。その米ドルが根強い原油価格の高止まり観測と米利上げ観測から対円で買い優勢となり、週間でやや強含みとなった。対米ドル基準値高め誘導の実施で人民元は対円で米ドル以上に買われ、週間で強含みに。

人民元今週は強含みか、リスク選好の円売りが優勢へ

強含みか。戦闘再開を極力回避したい意向とみられる米国とイランは、パキスタンの仲介努力に支えられて戦闘終結に向けた交渉で徐々に歩み寄る姿勢を維持するとみる。これで原油高止まりと世界的なインフレへの警戒感が和らいでリスク選好の円売りが原油安期待による円買いに勝るとみられ、対円で人民元は強含みへ。

上海総合指数は弱含み、経済指標の悪化などが足かせ

弱含み。弱い月次統計を受けた景気の減速懸念が指数の足かせとなった。また、原油価格や米長期金利の高止まりなどもマイナス材料となった。半面、指数の下値は限定的。当局による景気の支援スタンスが改めて意識され、ハイテクの一角に買いが広がった。また、米国とイランの和平交渉に期待感が高まっていることも指数を下支えした。

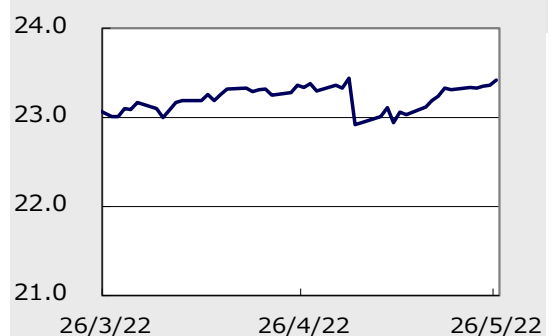
香港市場

ハンセン市場は買い優勢か、値ごろ感や米イラン停戦期待で

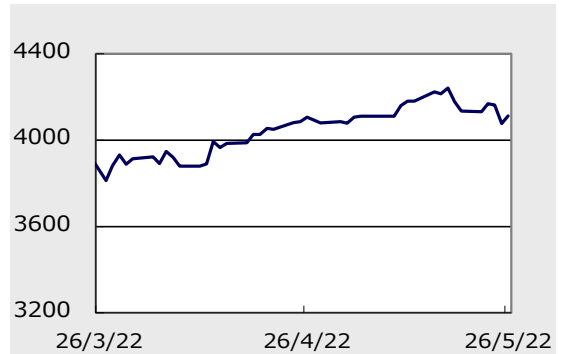
買い優勢か。ハンセン指数が前週末に約1カ月半ぶりの安値水準まで落ち込んでおり、値ごろ感から買い戻しが優勢になる可能性がある。また、米国とイランの停戦期待の高まりも投資家のリスク志向を高めよう。ほかに、中国政府の景気支援スタンスなどが引き続き好感される見通しだ。半面、中東情勢が再び悪化した場合、続落も。

発表日	期間	指標名
5月 27日	4月	工業企業利益
6月 01日	5月	Rating製造業PMI

人民元円



上海総合指数





豪州概況

Australia



就業者数は予想に反して減少へ

豪統計局が5月21日に発表したデータによると、4月の就業者数は前月比1万8600人の減少となり、市場予想の1万5000人増を下回った。3月は2万3300人増であった。失業率は4.5%に上昇。市場予想は横ばいの4.3%だった。労働参加率も66.7%に低下している。

豪ドル円はもみ合い、原油価格の高止まりで

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げの可能性はあるものの、原油価格の高止まりによって世界経済の不確実性は高まっており、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小。日本の為替介入を警戒する流れも続き、豪ドル・円の上昇を抑制した。

豪ドル、今週はもみ合いか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は6月も追加利上げを行う可能性があるが、原油高が世界経済の不確実性を一層高めさせる状況となっており、リスク選好通貨の豪ドルは手掛けにくい面も。ただ、4月消費者物価指数（CPI）が加速した場合、リスク回避的な豪ドル売り・円買いも抑制されよう。

10年債利回りは反落、原油高への懸念緩和と豪利上げ観測後退で

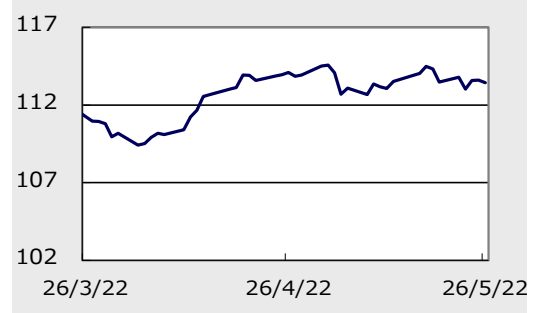
利回りは反落。米国とイランは戦闘再開を極力回避したいようでもまず米国が譲歩の姿勢を見せ始め、イランも譲歩の姿勢を見せ始めた。これで原油高への過剰な警戒感に歯止め。そこへ5月豪中銀理事会議事要旨での当面の利上げ見送り姿勢と4月の失業率上昇・雇用者数減少が確認されて買いが継続、週間で豪国債利回りは反落。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米国・イランの交渉進展期待で買い優勢へ

利回りは弱含みか。5月27日発表の豪4月消費者物価指数は相場の中立要因に止まるとみる。そうした中、戦闘再開を極力回避するため、米国とイランはパキスタンの仲介を通じた交渉で少しずつ歩み寄る姿勢を維持するとみられる。原油高止まりとインフレへの警戒感がやや緩和傾向で買い優勢となり、豪国債利回りは弱含みへ。

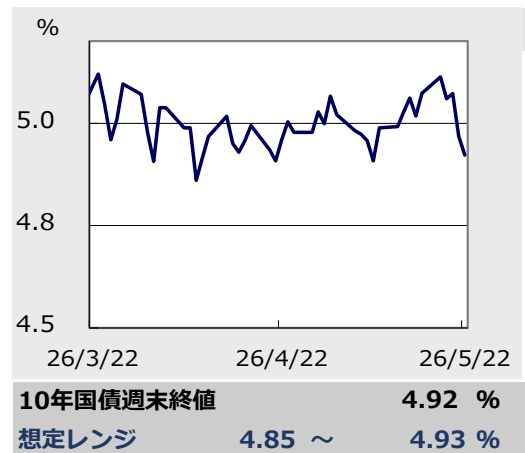
発表日	期間	指標名
5月27日	04月	消費者物価指数

豪ドル円



豪ドル円週末終値	113.43 円
想定レンジ	112.00 ~ 115.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.92 %
想定レンジ	4.85 ~ 4.93 %



ブラジル概況

Brazil



4月経済活動指数は前月比-0.67%

ブラジル中央銀行が5月18日に発表した3月経済活動指数は、前月比-0.67%で市場予想の-0.4%程度を下回った。2月実績の+0.87%を下回った。エネルギー価格の上昇が指数低下につながったようだ。エネルギー価格の高止まりが続いた場合、経済活動指数は4月以降もさえない状態が続くとみられる。

レアル円は強含み、対米ドル高や円安進行で

強含み。レアルの対米ドル高や円安進行が対円レートを押し上げた。また、米国とイランの停戦期待の高まりもレアルなど新興国通貨の支援材料となった。半面、レアルの上値は重い。原油価格の下落がマイナス材料となった。また、弱い経済指標もレアルの足かせとなった。

レアル円、今週は神経質な値動きか、GDPなどに注目

この週は1-3月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、米国とイランの停戦期待の高まりがリスク資産だとみられているレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。半面、原油価格が続落した場合、レアルの売り圧力が高まる可能性がある。

ボエスパ指数弱含み、原油安や弱い経済指標で

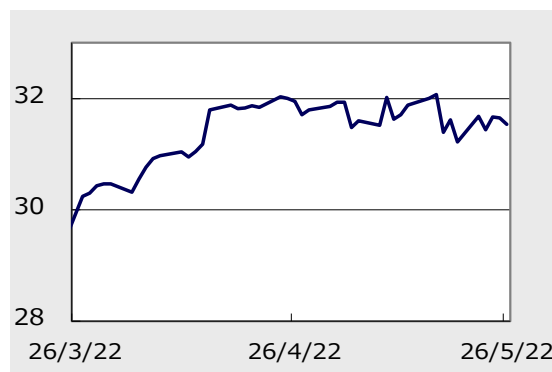
弱含み。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、弱い経済指標も指数の足かせに。3月のサービス業成長率が前月比マイナス1.2%に落ち込んだ。半面、指数の下値は限定的。米国とイランの停戦期待の高まりが好感された。また、中国当局が景気支援スタンスを強めていることなども対中輸出の拡大期待を高めた。

ボエスパ指数、今週は底堅いか、米イランの停戦期待などで

底堅いか。米国とイランの停戦期待の高まりが投資家のリスク志向を高める見通しだ。また、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。また、1-3月期の国内総生産（GDP）などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

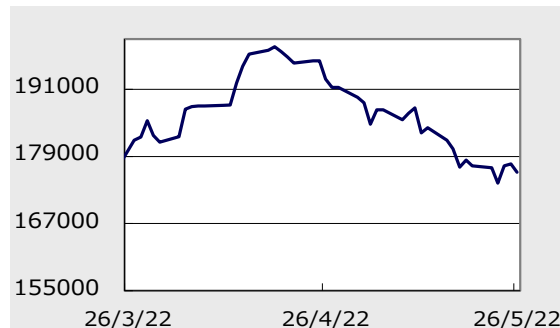
発表日	期間	指標名
5月 26日	5/18-24	貿易収支
5月 26日	5/16-22	FIPE消費者物価指数
5月 26日	5月	FGV建設コスト
5月 26日	4月	経常収支/海外直接投資
5月 27日	5月	拡大消費者物価指数
5月 28日	5月	FGVインフレIGPM
5月 28日	4月	ローン・融資残高
5月 28日	4月	個人ローン・フォルト率/全国失業率
5月 29日	4月	基礎的財政収支/純債務対GDP比
5月 29日	1Q	国内総生産

レアル円



レアル円週末終値	31.60 円
想定レンジ	31.20 ~ 32.00 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	176209.61 Pt
想定レンジ	172460 ~ 179960 Pt



弱含み、米利上げの可能性高まる

弱含み。原油高は一服したが、米国における年内利上げの可能性が高まり、リスク回避の米ドル買い・トルコリラ売りが拡大したことが要因。米ドル・円相場は円安方向に振れたものの、米ドル買い・トルコリラ売りの勢いが勝る展開となり、の影響でトルコリラの対円レートは弱含みとなった。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向を意識した値動きに

伸び悩みか。目先のには米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。原油高は一服したが、米国金利の先高観は後退していない。米国の年内利上げ観測が広がっており、長期金利は下げ渋る可能性がある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、トルコリラは対円で伸び悩む可能性がある。

10年債利回りは続伸、米国金利の先高観を意識

利回りは続伸。原油価格の上昇は一服したが、米国における年内利上げの可能性が高まったことが意識されたようだ。トルコ中央銀行はインフレ抑制の姿勢を強めており、将来的な金利引き上げを検討していることも国債利回りの上昇につながったものとみられる。

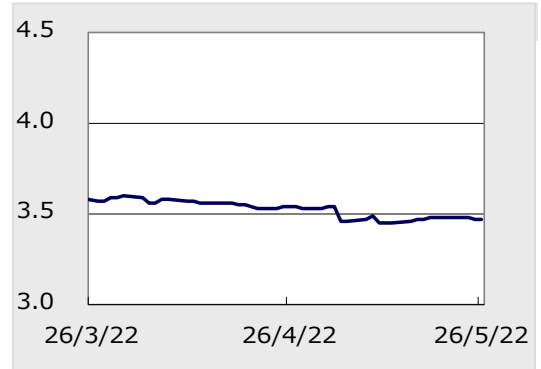
10年債利回りは強含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは強含みか。目先のには米長期金利の動向を意識した取引が続くとみられる。中東紛争の早期終結への期待は残されているが、楽観視できない状況が続いている。インフレ進行を警戒して米長期金利が底堅い動きを維持した場合、トルコ国債利回りは総じて強含みとなる可能性が高いとみられる。

欧州防衛再編など議論=NATO外相会合＝スウェーデン

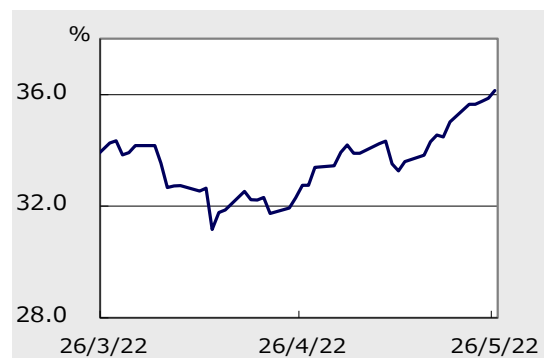
【ブリュッセル時事】北大西洋条約機構(NATO)は22日、スウェーデン南部ヘルシンボリで外相会合を開き、中東情勢やウクライナ支援のほか、欧州駐留米軍の再編や欧州側の防衛負担拡大などについて協議した。各国は7月にトルコで開くNATO首脳会議に向けてさらに調整を進める。ルッテ事務総長は会合後の記者会見で、現在のNATOが米国に過度に依存しているとの認識を示した上で、「今後数年間でより均衡の取れた体制への移行を進める」と述べた。欧州加盟国やカナダが安全保障面で一段と大きな責任を担う必要性を訴えた。会合では、防衛支出拡大や防衛産業の生産能力強化についても協議した。ルッテ氏は、各国が国内総生産(GDP)比5%の防衛関連支出目標の達成に向け、信頼できる道筋を示す必要があると強調。ウクライナ支援を継続する方針も確認した。ルッテ氏は会合に先立ち、トランプ米大統領がポーランドに兵士5000人を追加派遣すると表明したことを歓迎。ただ、米政府は今月、ドイツに駐留する米兵5000人の撤収を打ち出したほか、ポーランドへの部隊派遣を巡る説明も変遷しており、欧州側では混乱が広がっている。(後略)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.48 円
想定レンジ	3.450 ~ 3.510 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	36.14 %
想定レンジ	35.90 ~ 36.50 %



ロシア概況

Russia



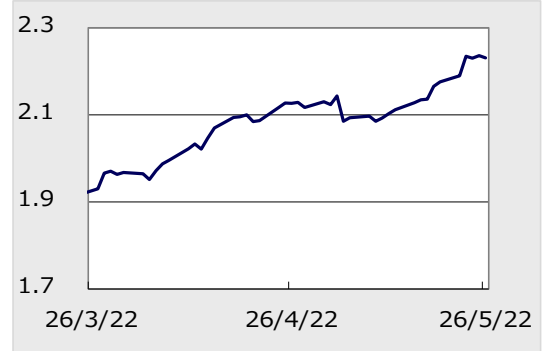
続伸、円安進行や中ロ首脳会談に期待

続伸。円安進行が対円レートをサポートした。また、中ロ首脳会談に期待感が高まっていることもルーブルの支援材料。これにより、対中輸出が一段と拡大すると期待されている。ほかに、1-3月期の経常黒字の拡大などが好感された。半面、原油価格の下落などがルーブルの足かせとなった。

ルーブル円、今週は方向感の乏しい展開か、強弱材料が交錯

この週は強弱材料が交錯するなか、方向感の乏しい展開になると予測される。米国とイランの停戦期待の高まりが支援材料となろう。半面、原油価格が続落した場合、ルーブルに売り圧力が強まる公算も。また、4月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	2.22 円
想定レンジ	2.165 ~ 2.285 円

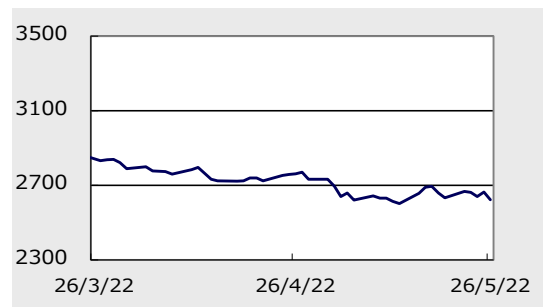
MOEXロシア指数、弱含み、原油安などが足かせ

弱含み。原油価格の大幅下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。半面、指数の下値は限定的。中ロ首脳会談に期待感が高まっていることが支援材料となった。これにより、対中輸出が一段と高まると期待されている。また、米国とイランの停戦期待なども指数をサポート。ほかに、1-3月期の経常黒字の拡大が好感された。

MOEXロシア指数、見極めるムードか、鉱工業生産などに注目

この週は4月の鉱工業生産などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米国とイランの停戦期待の高まりが引き続き支援材料へ。また、海外市場が上昇した場合、ロシア株も連れ高の可能性がある。半面、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2625.69 Pt
想定レンジ	2575 ~ 2675 Pt

NPT会議、3回連続で決裂=イラン核開発巡り隔たり埋まらず

【ニューヨーク時事】ニューヨークで開かれていた核拡散防止条約(NPT)再検討会議は22日午後(日本時間23日午前)、成果文書を採択できないまま閉幕した。2015年、22年の会議に続き、3回連続の決裂。文書採択を目指し、4月27日から約4週間にわたって協議を重ねたが、最終的にはイランの核開発問題を巡る隔たりを埋めることができなかった。議長を務めたベトナムのドー・フン・ビエット国連大使は「(前提である)全会一致に至らなかった」として文書提示を断念。採択は10年の会議が最後で、今回も決裂に終われば、NPTの実質的な意義が失われる「空洞化」が進むと危惧されていた。文書案は4回の改訂を重ねて対立する論点が次々に削られた。しかし、イランに「核兵器を追求、開発、取得してはならない」と求める項目が最後まで保留状態に。ビエット氏は、最終日も会議開始を遅らせてぎりぎりまで米、イラン、ロシアと交渉を続けたが、文言を削っても残しても合意を得られないと判断した。米代表は最終案について「合意の用意はあった」と発言。(後略) (C)時事通信社



インド概況

India



4月の月次統計はまちまち、インフラ産業8業種は加速

4月のインフラ産業8業種の増加率（前年同月比）は前月の改定値1.2%から1.7%に上昇した。同指数は国内総生産（GDP）の先行指標だと言われおり、景気不安はやや緩和されているもようだ。半面、同月のHSBC総合購買担当者景気指数（PMI、速報）は前月をやや下回っている。

インドルピー円は強含み、原油安を意識した買いが入る

強含み。中東情勢については予断を許さない状況が続いているものの、原油高は一服していることから、リスク回避的な米ドル買い・ルピー売りは縮小。また、この局面で米ドル・円相場は円安方向に振れており、結果的にルピーの対円レートは強含みとなった。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。目先的には米長期金利の動向が手掛かり材料となりそう。中東紛争の早期終結への期待は残されており、原油高は一服したが、米国金利の先高観は後退していない。米長期金利が下げ渋った場合、リスク選好的なルピー買い・円売りはやや縮小するとみられる。

SENSEX指数強含み、外国人投資家の買い越しが指数をサポート

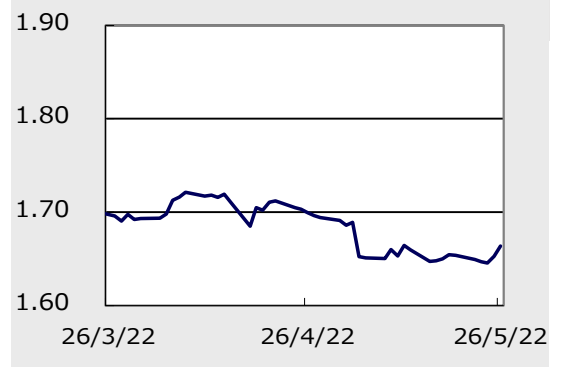
強含み。外国人投資家の買い越しが指数をサポートした。また、週後半には米国とイランの和平交渉に期待が高まっていたことも好感された。半面、指数の上値は重い。通貨ルピー安の進行がインド株の足かせとなった。また、原油高による経常赤字の拡大懸念やインフレ率の高進懸念も指数の上値を抑えた。

SENSEX指数、今週は堅調な値動きか、イラン停戦期待など外部環境の改善で

堅調な値動きか。米国とイランの停戦期待の高まりなど外部環境の改善が投資家のリスク志向を高めよう。また、外国人投資家の買いが継続した場合、続伸も。半面、通貨ルピー安が一段と進行した場合、インド株に売り圧力が強まる可能性がある。また、インフレ率の加速懸念や経常赤字の拡大観測なども引き続きマイナス材料視されよう。

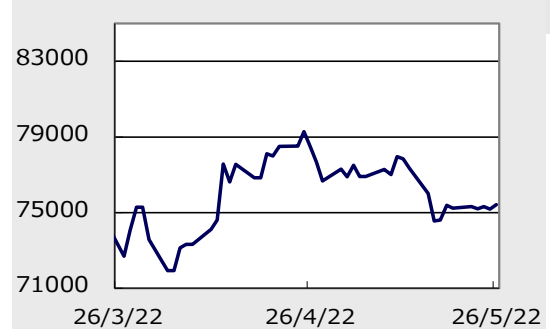
発表日	期間	指標名
5月 29日	4月	財政赤字
5月 30日	5/16-27	外貨準備高
6月 01日	4月	鉱工業生産

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.663 円
想定レンジ	1.640 ~ 1.680 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	75415.35 Pt
想定レンジ	75410 ~ 77000 Pt

【5月米雇用統計】



5月米雇用統計 非農業部門雇用者数は4月実績を下回る可能性

＜前回のレビュー（4月雇用統計）＞（日本時間5月8日午後9時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数：前月比+11.5万人（市場予想：+6.5万人程度）
- ・失業率：4.3%（市場予想：4.3%）
- ・平均時給：前年比+3.6%（市場予想：+3.8%）

米労働省が5月8日に発表した4月雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比+11.5万人と市場予想を上回る増加を記録しました。失業率は4.3%と、3月と同水準で市場予想と一致。平均時給は前年比+3.6%と、市場予想を下回りました。8日のニューヨーク外為市場では、4月米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びは市場予想を上回ったものの、賃金の伸びが予想を下回ったため、米ドル・円は156円83銭まで買われた後、一時156円44銭まで売られており、156円67銭でこの日の取引を終えました。

＜今回の予想（5月雇用統計）＞（日本時間6月5日午後9時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数：前月比+10.5万人
- ・失業率：4.3%

4月の雇用統計では政府部門が-8000人に対して民間部門は+12.3万人。業種別では、教育・医療が+4.6万人、運輸・倉庫業は+3万人、小売業は+2.2万人などでした。ただ、小売業と運輸・倉庫業の伸びは特定の部門に偏っているため、5月は雇用の伸びは鈍化する可能性があると考えられています。5月の非農業部門雇用者数については、小売業、運輸・倉庫業における雇用者数の伸びは4月実績を下回る可能性が高いため、教育・医療部門における雇用者数増加数次第で非農業部門雇用者数の伸びは4月実績を下回る可能性があります。失業率は労働参加率次第となりますが、4月と同水準となる可能性があります。

＜市場反応＞5月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、年内利上げの確率は上昇》

シカゴCMEのFedWatchツール（開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール）によると、5月22日時点で政策金利が年末までに3.75-4.00%（0.25ptの利上げ）以上となる確率は68%程度まで上昇し、政策金利が年内据え置きとなる確率は32%程度となっています。5月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、年内に利上げが実施される確率はさらに上昇し、ドル買い材料となることが予想されます。

《非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、年内利上げの確率は若干低下》

原油価格の上昇は一服したものの、金融市場や一般消費者のインフレ期待は高まっているため、米連邦準備制度理事会（FRB）の議長に就任したウオーシュ氏は、インフレ抑制の意思があることも伝えています。単月の雇用統計内容が市場予想を下回った場合でも米国金利の先高観が後退する可能性は低いと予想されます。ただ、金融市場が織り込む年内利上げの確率はやや低下し、リスク選好的な米ドル買い・円売りは多少弱まる可能性があります。

《留意点：中東情勢については予断を許さない状況が続くことに》

報道によると、イラン戦争の終結に向けた協議の仲介を行っているパキстанはアラブ諸国と共同でトランプ米大統領に対して交渉にさらに時間をかけるよう求めているようです。イランのメディア（タスニム通信）は、関係者の話として「米国またはイスラエルによる新たな攻撃があれば、地域の新しい前線に戦争が広がる」と報じています。米国とイランの関係を含めた中東情勢については予断を許さない状況が続いており、戦争終結への期待が大きく後退した場合、米雇用統計内容が悪化してもインフレ加速の懸念が高まり、米長期金利の上昇やドル高につながる可能性があります。

日本株 注目スクリーニング

3月期本決算の好配当利回り銘柄

■ 26年3月期の決算出揃い新年度ベースでの高利回り銘柄に注目

26年3月期の決算発表が出揃ったタイミングでもあり、新年度予想をベースとした好配当利回り銘柄に注目したい。先週後半にかけての米国市場では、ナスダック指数と比較してNYダウの上昇率が目立ってきている。中東和平交渉の進展期待の高まりが、AI・半導体から他の景気敏感株に物色シフトを強めさせたものとする。中東情勢の行方には依然として予断を許さないが、仮に、環境が急速に改善すれば、東京市場でもAI関連一極集中相場の是正が想定される。相対的な出遅れ感が強い好配当利回り銘柄などにも関心が向かうことになろう。

スクリーニング要件としては、①3月末本決算、②配当利回りが6%以上、③時価総額が200億円以上。

■ 3月本決算の好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	5/22株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り(%)	株価騰落率(%)	予想 1株利益 (円)
2108	日本甜菜製糖	プライム	4,280.0	548.3	6.07	6.73	99.27
287A	黒田グループ	スタンダード	1,018.0	454.9	6.19	6.04	96.58
3205	ダイドーリミテッド	スタンダード	788.0	241.9	6.35	14.20	28.59
3284	フージャースHD	プライム	1,195.0	499.1	6.28	1.19	176.03
3489	フェイスネットワーク	スタンダード	728.0	217.5	6.18	-5.21	128.20
3877	中越パルプ工業	プライム	1,968.0	262.8	6.10	1.97	127.40
5161	西川ゴム工業	スタンダード	3,025.0	1119.3	6.08	-7.77	174.24
5541	大平洋金属	プライム	2,166.0	424.0	6.00	-12.91	9.09
6539	MS-JAPAN	プライム	931.0	232.7	6.02	-3.12	43.55
6675	サクサ	スタンダード	2,023.0	379.0	6.18	-9.89	-
6927	ヘリオステクノHD	スタンダード	953.0	217.4	6.19	-17.92	66.11
8005	スクロール	プライム	1,634.0	565.8	6.24	23.13	127.17
8007	高島	プライム	736.0	253.0	6.25	-5.15	48.86
9744	メイテックグループHD	プライム	2,990.5	2332.6	6.05	-5.96	180.04
9782	ディーエムエス	スタンダード	3,315.0	240.7	7.00	5.74	202.71

(注) 株価騰落率は1カ月前比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：米国発の量子コンピュータ関連株高が波及

■米政府が量子コンピュータ分野への出資を発表

米政府は5月21日、量子コンピュータや量子ネットワーク技術の開発支援に向け、IBMなど9社に総額20億ドル（約3200億円）を出資すると発表した。これを受けて、米国市場では量子コンピュータ関連株への物色が活発化、日本市場でも22日は量子コンピュータ関連銘柄へ短期資金が向かう展開となった。

量子コンピュータは創薬や金融、物流、材料開発など幅広い分野での活用が期待されているほか、日本政府も重点技術分野の一つとして研究開発支援を進めている。海外では開発競争が加速する中、日本企業の関連技術にも関心が向かいやすい状況となっている。下表では主な量子コンピュータ関連銘柄をまとめた。

■主な「量子コンピュータ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	5/22 株価 (円)	概要
3687	フィックスターズ	プライム	1970	2017年よりカナダの量子コンピュータ企業D-Wave社と協業を展開。
3915	テラスカイ	プライム	1979	子会社Quemixで量子コンピュータ向けアルゴリズム・量子化学計算技術を開発。
4847	インテリジェントW	プライム	939	量子アニーリング活用を見据えた量子シミュレーターを開発。
5582	グリッド	グロース	2109	トヨタ自動車<7203>と量子機械学習分野で共同研究実績。
5803	フジクラ	プライム	4850	量子コンピュータ向け低温動作ケーブル・コネクタを開発・製造。
6501	日立製作所	プライム	5002	シリコン量子コンピュータ実用化に向け、理化学研究所やベルギーimecと連携。
6503	三菱電機	プライム	6301	量子コンピュータ関連ベンチャーのQunaSysへ出資。
6521	オキサイド	グロース	6410	2026年3月に量子コンピュータ向けのレーザー光源を販売開始。
6597	HPCシステムズ	グロース	3370	量子科学計算のクラウドサービスを展開するほか、量子ベンチャーとの提携も。
6701	日本電気	プライム	4105	1990年代から量子暗号など量子技術の研究開発を推進。
6702	富士通	プライム	3307	2031年3月期にも1万超の量子ビットを持つ超電導型量子コンピュータ実現を目指す。
6777	santec Holdings	スタンダード	27250	空間光変調器を手掛け、量子コンピュータ分野での活用期待も。
6864	エヌエフHD	スタンダード	1833	低雑音信号処理技術などで量子コンピュータ研究を支える電子計測器メーカー。
6965	浜松ホトニクス	プライム	2910.5	光学デバイスの開発などで量子コンピュータ開発をサポート。
7013	IHI	プライム	2761	量子コンピュータ向け高効率冷凍技術の開発を推進。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

メルカリ〈4385〉プライム

業績予想再上方修正、US黒字化とFintech成長に注目

■国内フリマ首位、Fintechと越境取引が成長を牽引

フリマアプリ「メルカリ」を中心に、決済・与信事業「メルペイ」「メルカード」などを展開する。国内Marketplaceでは、コア体験改善や越境取引強化を進めており、エンタメ・ホビーカテゴリーも成長している。Fintech領域では、「メルカード」を軸に決済・与信事業を拡大しており、独自AI与信モデルを活用したリスク管理によって高い回収率を維持しながら債権残高を積み上げている。加えて、米国事業でも送料値引き施策などが奏功し、収益改善が進んでいる点も注目される。

■Marketplace・Fintech好調で利益成長続く

26年6月期第3四半期累計の売上収益は1672.91億円（前年同期比16.1%増）、営業利益は345.18億円（同69.7%増）となった。MarketplaceのGMVは2桁成長。通期の売上収益を再度上方修正し、2200億円（前期比14.2%増）以上と予想。今後は越境取引拡大やメルカード会員増加による成長加速に期待したい。4Qは大型投資が集中するため一時的に利益鈍化も、高成長基調は継続へ。

★リスク要因

個人消費低迷、米国事業の成長鈍化など。

売買単位	100 株
5/22終値	4201 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4385:日足

25日・75日移動平均線を上回る上昇トレンド継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/6連	147,049	38.6%	-3,715	-3,896	-	-7,569	-
2023/6連I	171,967	-	16,385	16,393	-	13,113	81.28
2024/6連I	187,407	9.0%	17,486	17,889	9.1%	13,461	82.48
2025/6連I	192,633	2.8%	27,840	29,120	62.8%	26,114	159.05
2026/6連I予	220,000	14.2%	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄2

中外製薬〈4519〉プライム

ロシュとのアライアンスと独自抗体技術が強みの源泉

■ロシュ社との戦略的アライアンスが強み

創業100周年を迎えた医療用医薬品メーカー。02年に世界的な製薬企業のロシュ社と戦略的提携契約を締結し、ロシュ・グループの一員となった。26年12月期第1四半期の業績は、売上収益3217.47億円（前年同期比11.5%増）、営業利益1587.65億円（同16.2%増）と2桁増収増益の好スタートとなった。主に、ロシュ向け輸出のヘムライブラ、ガルデルマ向けのNEMLUVIOの大幅な数量増加や為替影響により、海外売上が増加した。通期予想は売上収益1兆3450億円（前期比6.9%増）、コア営業利益6700億円（同7.5%増）を見込んでいる。

■長期成長戦略「TOP I 2030」に注目

同社は長期成長戦略「TOP I 2030」のもと、30年に「ヘルスケア産業のトップイノベーター」となることを掲げ、「R&Dアウトプットの倍増」と「自社グローバル品の毎年上市」を目標としている。NEMLUVIOやFoundayoへの期待に加え、「中分子」医薬の創製にも期待したい。

★リスク要因

自社創製グローバル品の収益貢献の遅れなど。

売買単位	100 株
5/22終値	8090 円
業種	医薬品

■テクニカル分析



4519 : 日足

8000円付近で推移して戻りが鈍い。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	1,259,726	26.0%	533,309	531,166	26.7%	374,429	227.64
2023/12連I	1,111,367	-11.8%	439,174	443,821	-16.4%	325,472	197.83
2024/12連I	1,170,611	5.3%	542,002	543,034	22.4%	387,317	235.39
2025/12連I	1,257,941	7.5%	598,833	597,807	10.1%	434,012	263.73
2026/12連I予	-	-	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄3

ナブテスコ〈6268〉プライム

自動ドアや鉄道車両機器・精密減速機など手掛ける、人型ロボット対応製品も

■主力製品で高いシェア

自動ドア・ホームドアなどが売上高の36%を占め、鉄道車両用機器（ブレーキ、鉄道車両用ドア開閉装置）や航空機器が33%、産業用ロボットの精度の決め手となる精密減速機（モーターの回転速度を落として精密な動作を実現する部品）が26%などとなっている（25年12月期）。同社推計によると、建物用自動ドアで国内シェア約60%、世界シェア約20%、鉄道車両ブレーキシステム製品が国内シェア約50%、大型産業用ロボットの関節用途精密減速機の世界シェアはおよそ60%。ここにきて進歩が著しい協働ロボットや人型ロボットなどの分野にも対応し、昨年12月に小型の精密減速機2製品を発表した。

■防衛向け航空機部品の売上増加など見込む

26年12月期第1四半期売上高は830.32億円（前年同期比16.9%増）、営業利益は82.09億円（同68.3%増）。収益性改善活動が進み、営業利益率は9.9%（前年同期6.9%）と前年同期比で3.0pt改善した。26年12月期通期売上高は3270億円（前期比6.2%増）、営業利益は277億円（同33.6%増）予想。ロボット向け精密減速機や防衛向け航空機器製品の売り上げが増加する見込み。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

売買単位	100 株
5/22終値	5495 円
業種	機械

■テクニカル分析



6268：日足

売り一巡から底堅い動きに。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	308,691	3.0%	18,097	15,763	-84.5%	9,464	78.87
2023/12連I	333,631	8.1%	17,376	25,629	62.6%	14,554	121.25
2024/12連I	280,458	-15.9%	12,933	13,788	-46.2%	10,119	84.25
2025/12連I	307,912	9.8%	20,726	21,656	57.1%	15,695	131.56
2026/12連I予	327,000	6.2%	27,700	28,600	32.1%	18,600	158.72

日本株 注目銘柄4

ルネサスエレクトロニクス〈6723〉プライム

自動車向け半導体など供給、第1四半期Non-GAAP営業利益は49.6%増

■自動車向けが売上高の約半分

MCU（マイクロコントローラ、CPU・メモリ・I/Oポートを1つのチップに集積した半導体）やSoC（システム・オン・チップ、CPU、GPU、メモリ、通信機能など必要なシステムを全て集約した半導体）、アナログ半導体、パワー半導体などを手掛ける。自動車向けがNon-GAAP売上収益（売上高）の49%を占め、産業（ファクトリーオートメーションなど）・インフラ（データセンターなど）・IoT（携帯電話など民生機器）向けが51%となっている。Non-GAAP営業利益は自動車向けが54%を稼ぐ（25年12月期）。

■利益率が上昇

26年12月期第1四半期Non-GAAP売上収益は3723億円（前年同期比20.6%増）、Non-GAAP営業利益は1254億円（同49.6%増）。自動車向け、インフラ向けなどの売上高が増加。稼働率の増加もあり、営業利益率は33.7%と、前年同期の27.1%から上昇した。通期業績予想は公表せず、上期予想を開示している。26年12月期上期Non-GAAP売上収益は7528-7678億円（前年同期比18.9-21.2%増）、Non-GAAP営業利益率は31.3%（同3.6pt上昇）予想。

★リスク要因

半導体市況の動向など。

売買単位	100 株
5/22終値	4044 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6723：日足

利益確定売り出るが高値圏で底堅い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	1,500,853	51.0%	424,153	362,282	153.8%	256,615	137.66
2023/12連I	1,469,415	-2.1%	390,766	422,173	16.5%	337,086	189.77
2024/12連I	1,348,479	-8.2%	222,977	263,833	-37.5%	219,084	122.51
2025/12連I	1,321,212	-2.0%	201,166	-30,275	-	-51,763	-
2026/12連I予	1,400,000	6.0%	250,000	320,000	-	240,000	132.28

日本株 注目銘柄5

三菱鉛筆〈7976〉プライム

「ジェットストリーム」ブランドなど展開、第1四半期売上高は過去最高

■インド合併会社で事業開始

筆記具が主力。「ユニボール」や「ジェットストリーム」ブランドのボールペンが売上高の41%を占め、シャープ・替芯が14%、「ポスカ」「ブロッキー」などのサインペン・マーカーが26%、「ユニ」でおなじみの鉛筆が4%となっている。筆記具のコア技術を活かしたアイライナーなども手掛ける。地域別売上高は日本が43%、欧州19%、アジア18%、米国14など（25年12月期）。先進国では従来型の筆記需要が減少している一方、新興国は教育市場が拡大し、同社の重要市場となっており、同社は25年9月よりインド合併会社での生産・出荷を開始するなど対応を進めている。

■第1四半期営業利益は39.5%増

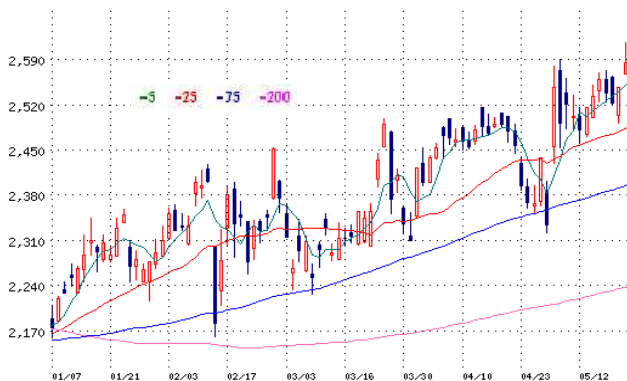
26年12月期第1四半期売上高は247.10億円（前年同期比9.4%増）、営業利益は35.66億円（同39.5%増）。国内・海外事業が堅調に推移し、第1四半期としては過去最高売上高を更新。販管費削減で営業利益率は14.4%と前年同期比3.1pt改善し、利益が伸長した。26年12月期通期売上高は940億円（前期比4.7%増）、営業利益は105億円（同8.3%増）予想。

★リスク要因

原材料調達不安定化など。

売買単位	100 株
5/22終値	2600 円
業種	その他製品

■テクニカル分析



7976 : 日足

調整をはさみつつ着実に水準を切り上げる展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	68,997	11.5%	9,243	10,128	21.9%	6,951	125.73
2023/12連	74,801	8.4%	11,851	12,889	27.3%	10,166	186.77
2024/12連	88,820	18.7%	12,189	12,952	0.5%	11,272	204.80
2025/12連	89,814	1.1%	9,692	10,028	-22.6%	6,235	114.27
2026/12連予	94,000	4.7%	10,500	11,000	9.7%	7,700	142.35

インフレ昂進「MMT」危険な残照

産業構造の転換と成長・格差の「不都合な真実」

「自国通貨を発行できる政府は通貨建て債務で破綻することはなくインフレ率が許す限り積極的な財政出動を行うべき」とする「MMT（現代貨幣理論）」の残照が高市「財政ポピュリズム」を照らす。問題は許容インフレを超え最中の供給不足コストプッシュ・インフレへの補正予算と消費減税など財政出動による総需要対策であり「合成の誤謬」によりインフレと財政悪化と円安を助長しそうだ。

「成長の源泉」民間企業の自由競争と切磋琢磨

「国が前面に出ることで責任が不明確になるし、生産性より政治的な調整に重きが置かれ、意思決定が遅れる可能性がある」－。政府が今春3月に開いた経済財政諮問会議の特別セッションで米マサチューセッツ工科大のオリビエ・ブランシャル名誉教授は高市政権の経済政策についてこう慧眼を披露した。

確かに、高市政権は総選挙で大勝利を収め、長期的視野で成長戦略を推進する絶好の機会を得た。強気の首相は積極財政と成長戦略に前のめり、財政出動による戦略投資で景気を浮揚し成長率を押し上げれば、実質賃金などの難問や巨額債務問題が自動的に解決してくれると楽観的に考えている節がある。

しかし、戦略投資による成長率押し上げは短絡的な捉え方であり、実際、現代資本主義が突き付ける「不都合な証拠」がある。資本主義の本場、米国でもかつては大企業に莫大な利益が生じると雇用と投資が生まれ、経済のパイが拡大して好況が促され、産業活動が活性化して高いGDP成長率が国富増強に繋がった。

だが、製造業が衰退し情報通信テック企業へと産業構造が変化した現代、米国では2008年から2014年までの3年間で、平均所得は6%の上昇（年率1.4%）とやや成長テンポが鈍り、そして下位5%の所得は3年でわずか1%しか伸びず、下位2%の貧困層に限ると何と35%も減少、経済は成長したが貧困層は貧しくなった。

むしろ、テック系企業の特徴は、株式時価総額に比べて雇用が少なく、中間財や原材料を他産業から購入しない、つまりIT革命は他産業への需要を創り出すことも、雇用拡大もなく、経済全体の実質賃金を上昇させることがないことは言うまでもない。

一方で、富裕層の所得は大きく上昇、上位1%は121%上昇し、上位0.001%の超富裕層に限ると、なんと636%

もの所得増である。剥き出しの米国型資本主義が社会の分断を招き、平等を志向する民主主義と相容れなくなり、その歪みが中西部など「rust Belt（ラストベルト：錆びた工業地帯）」の非大卒ブルーカラーの「MAGA（Make America Great Again）」運動となってトランプ現象を生み出した。

日本でも製造業は既に経済の牽引役の座を降りつつあり、アベノミクス全盛の約1年間、成長率は年率1%に留まった。輸出企業は円安で利益を増したが、投資と雇用は期待されたほど増えなかった。円安を追い風に輸出ドライブが経済を成長させる時代は既に終焉している。

国際通貨基金（IMF）によると、2021-22年には世界で年間1500件程の産業政策が採用され、2010年頃と比べ1.5倍に増えたという。だが、効果は未知数であり、世の東西を問わず国主導の産業振興は難しい。これまで取り組んできた国産航空機や半導体などの「日の丸プロジェクト」が上手くいった訳では毛頭ない。

高市首相が掲げる「日本を強く豊かに」のスローガンを持ち出すまでもなく、日本経済の再興にとって危機管理投資の重要性は高いが、成長率を押し上げられるか未知数である。もちろん、民間が十分には取り組めない危機管理分野は国が中心となって実践する責任があるが、資本主義経済にあって元来「経済成長」というものは民間企業の自由な競争と切磋琢磨こそが源泉である。

さらに、AI（人工知能）革命が産業構造のパライダイムシフトを促し種々職場環境を変え、雇用のあり方など労働市場の風景をガラリと変えかねない。むしろ、米国と同じことが日本でもデジャブ（既視感）となる可能性がある。AI産業革命により何かを手に入れることは、何かを失うことであり、高市首相は「成長と格差」のトレードオフという「不都合な真実」を脳裏に焼き付け、夏に向けて成長戦略に尽力しなければならない。肝心なのは産業復興と成長率押し上げ「二兎を追う」道筋を描くことだ。

Market Outlook

長期金利29年振り2.8%円債VIX指数1年ぶり急騰

一方、高市首相は5月20日の党首討論で、中東情勢を踏まえ2026年度補正予算案の編成を検討すると正式表明、補正予算の規模は3兆円程度とする案が政府内で浮上している。補正3兆円という規模が債券需給を崩すとは見られていないが、何よりインフレ圧力が強く長期金利が上昇している最中の積極財政への高市首相の拘りが「MMT（現代貨幣理論）」の残照となって財政悪化とインフレ・円安加速を懸念させる。

事実、原油高に伴う世界の債券相場の下落が波及し日本の長期金利（新発10年債利回り）は18-20日に一時2.8%と29年半ぶり高水準を付け、軌を一にして「恐怖指数」と呼ばれる「S&P/JPX日本国債VIX指数」が19日、参院選前で消費税減税が議論された2025年5月下旬（6.88）以来の6.27を付け、前週末（15日）比35%の急騰により約1年ぶり高水準となった。同指数の上昇は債券市場が国債先行き波乱警戒の証左であり足元では米国債の同指数を上回っている。

中東情勢は21日に中東メディアが米国とイランがパキ

スタン仲介で合意の最終案を完成させたと報じ早期の戦闘終結への期待から21日の米ダウ平均が約3ヵ月ぶり最高値を更新しNY原油先物の下落や米長期金利上昇一服が投資家心理を改善させ朝方から主力株中心に買いが先行し時間外取引のダウ先物の上昇やアジア株価の堅調も追い風となり後場にかけて一時上げ幅を1700円超に広げ、結局、前日比1654円高の6万3339円と大幅続伸で取引を終えた。

むろん、米イランが戦闘終結で合意してもホルムズ海峡が正常化しなければ、原油価格が高止まりする状況は変わらず、日本の交易条件の悪化や貿易赤字の拡大に財政拡張に伴う財政悪化が懸念されインフレと貨幣減価（円安）が進みやすい。

既に、円債券市場では新発2年と10年債利回り差（スプレッド）が拡大し、高市早苗政権の積極財政志向や日銀の利上げが後手に回る「Behind the curve」懸念などが円安圧力やスプレッド拡大となって投影されている。

5月22日の東京外為市場のドル/円は高市「財政ボピュリズム」によるスパイラルなインフレ・円安・債券安への懸念が、米イラン戦闘終結期待を相殺して1ドル159円台前半と160円防衛ラインに接近した。



Market Outlook

むろん、水は高きから低きに流れ、マネーは低きから高き金利に流れる。川の流れを人工的に堰き止めれば、水は別のルートを探して流れていく。政府債務が対GDP比138%と先進国最悪の財政にありながら長期金利を低く抑え込む日銀マネタイゼーション（財政ファイナンス）による「金融抑圧」を続ければ、通貨の大量発行がインフレを助長し、水は別ルートの為替市場を通じて資本流出となって円安に拍車をかける。

為替市場は巨大であるため資本移動を規制しない限り介入で為替レートをコントロールすることは不可能であり、大型連休中の10兆円規模とされる「160円防衛」の円買い為替介入も元の本阿弥と化している。

何より円安（貨幣減価）はインフレと財政悪化を濫觴としている。インフレは食料品だけでなく日本の実体経済を覆い尽くすように随所で拡散している。例えば、電気の伝導率の高さから最近ではAI（人工知能）関連インフラにも活用が広がる「産業メタル」銀の価格などは新たな実需拡大への思惑が投資マネーを惹きつけ沸騰し続

けている。

さらに、25年まで7年連続で需要が供給を上回り相場を押し上げてきた銅も最高値圏まで上昇し、JX金属は5月12日、銅の国内相対取引の目安となる建値を6万円引き上げ、1トン227万円とし、4月23日に付けた最高値223万円を上回った。

一方、物価だけでなく不動産など資産インフレにも拍車が掛かって久しい。建設物価調査会（東京・中央）発表の4月東京地区の建築費指数（速報値）によれば、マンション（鉄筋コンクリート造）が前月比0.4%上昇し143.8と上昇は17カ月連続で過去最高の更新が続いている。

主要材料の一つである鉄筋の値上がりの影響が大きく、鉄スクラップの高騰などを受けメーカー各社が推し進める値上げが浸透し、配管などの費用も上がり続けている。円安により日本株と不動産が割安と映る海外投資マネーが、若年層が結婚しても住宅すら買えない不遇な資産インフレ時代を後押ししている。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
5月26日	火	14:00	景気先行CI指数(3月)		114.5
		14:00	景気一致指数(3月)		116.5
		15:00	工作機械受注(4月)		45.1%
		15:30	経団連会長が会見		
			フィリピンのマルコス大統領が国賓として訪日(29日まで)		
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.39%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(5月)		1.04%
		20:30	ブ・経常収支(4月)		-60.36億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(4月)		60.37億ドル
		22:00	米・S&PCS20都市住宅価格指数(3月)	0.9%	0.9%
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(3月)	0.1%	0%
		23:00	米・消費者信頼感指数(5月)	92.5	92.8
5月27日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(4月)		3.1%
		09:00	日銀金融研究所が2026年国際コンファレンス「金融政策の新たな視野」開催(28日まで)、植田日銀総裁が開会のあいさつ		
		14:30	日証協会長が会見		
		10:30	中・工業企業利益(4月)		15.8%
		10:30	豪・消費者物価指数(4月)		4.6%
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.25%	2.25%
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(4月)		12.5%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(5月)		0.89%
5月28日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)		
		17:00	日本鉄鋼連盟会長が会見		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(5月)		-19
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(5月)	92.3	93.0
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(5月)		2.73%
		20:30	ブ・ローン残高(4月)		0.9%
		20:30	ブ・融資残高(4月)		7兆2150億レアル
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(4月)		7.0%
		21:00	ブ・全国失業率(4月)		6.1%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)	21.3万件	20.9万件
		21:30	米・耐久財受注(4月)	2.5%	0.8%
		21:30	米・個人所得(4月)	0.4%	0.6%
		21:30	米・個人消費支出(4月)	0.5%	0.9%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(4月)	3.3%	3.2%
		21:30	米・GDP改定値(1-3月)	2.0%	2.0%
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	7.00%	6.75%
		23:00	米・新築住宅販売件数(4月)	66.0万戸	68.2万戸
			韓・中央銀行が政策金利発表	2.50%	2.50%
			ニューヨーク連銀総裁、セントルイス連銀総裁がレイキャビク経済会議で講演(29日まで)		
			ベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が同会議で講演		
5月29日	金	08:30	有効求人倍率(4月)	1.18倍	1.18倍
		08:30	失業率(4月)	2.7%	2.7%
		08:30	東京CPI(5月)	1.6%	1.5%
		08:50	鉱工業生産指数(4月)	-0.6%	-0.4%
		08:50	小売売上高(4月)	1.3%	1.4%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(4月)		1.1%
		14:00	住宅着工件数(4月)	15.5%	-29.3%
		14:00	消費者態度指数(5月)		32.2
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(5月)		6.4%
		19:30	印・財政赤字(4月)		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(4月)		-807億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(4月)		66.8%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		21:00	ブ・GDP(1-3月)		1.8%
		21:00	南ア・貿易収支(4月)		319億ランド
		21:00	独・消費者物価指数(5月)	2.8%	2.9%
		21:30	加・GDP(1-3月)	1.5%	-0.6%
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(5月)	51.2	49.2
			アジア安全保障会議(シャングリラ会合)(31日まで)		
			ポウマン連邦準備制度理事会(FRB)副議長、カンザスシティ連銀総裁がレイキャビク経済会議で講演		
5月31日	日	10:30	中・製造業PMI(5月)		50.3
		10:30	中・非製造業PMI(5月)		49.4
		10:30	中・総合PMI(5月)		50.1
6月1日	月		コロンビア・大統領選(第1回投票)		
		08:50	法人企業統計調査(1-3月)		6.5%
		10:45	中・RatingDog製造業PMI(5月)		52.2
		16:55	独・製造業PMI改定値(5月)		
		17:00	欧・製造業PMI改定値(5月)		
		17:30	英・製造業PMI改定値(5月)		
		18:00	欧・失業率(4月)		6.2%
		19:30	印・鉱工業生産(4月)		4.1%
		22:45	米・製造業PMI改定値(5月)		
		23:00	米・ISM製造業景況指数(5月)		52.7
		23:00	米・建設支出(4月)		0.6%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会